

資料9 - 2

大阪市高齢者実態調査（施設調査） 前回調査からの変更点

P 1

施設の種類

・「適合高齢者専用賃貸住宅」「サービス付き高齢者向け住宅」へ変更。

P 2

問1 (1)(2) 非該当欄に(自立)を追加。

(2) 障害の害をひらがな表示に修正。

P 3

問1 (3) 年月日の時点修正。

P 5

問9 「ターミナルケア加算」と「看取り加算」ができたことにより、調査対象施設に老健と特定施設入居者生活介護を追加。

施設に「終のすみか」としての機能が期待されているところですがを削除。

P 6

問1 3の次に問1 4の新たな設問を追加。人材確保状況を確認するため。

P 7

問1 7 名称の変更

・「WAM - NET」「介護サービス情報公表システム」へ変更

P 8

問1 9 (通報窓口：各区保健福祉センター及び地域包括支援センター)を削除。

説明として、虐待防止法施行後7年経過し、周知広報ができています。

問2 0 年月日の時点修正。前回調査時点以降の状況を把握するため。

問2 1の新たな設問を追加。地域福祉や社会貢献活動の状況を把握するため。

問2 2の新たな設問を追加。福祉避難所の協定締結等の状況を把握するため。